

# 第52期 株主通信

2015年3月1日 ▶ 2016年2月29日



## CONTENTS

### トップインタビュー

#### TOPICS

- 01 グループ組織再編
- 02 チルド弁当のメニュー拡充
- 03 海外事業展開の強化

 目で見てわかる! 決算ハイライト

詳細は中面に  
記載しております





代表取締役社長 大友 啓行

## Q 2016年2月期の経営成績についてお聞かせください。

当期の連結業績は、主要顧客である(株)セブンイレブン・ジャパンの積極出店に伴う納品店舗数の増加や、「おにぎり」「チルド弁当」の売上が伸長したことにより、6期連続の増収を果たしました。しかしながら、期初の目標数値には届かず、利益面では減益となりました。主な減益要因は、2015年5月から稼働した岩手工場の初期赤字が想定を上回ったことに加え、人手不足による人件費の上昇、生産の手間がかかる一部商品の受注増加により収益性が低下したことなどです。また、上田工場と南アルプス工場について減損損失を計上しました。

# 次の50年に向けて自らを変革し、前進します。

一方、当期の施策として、商品面では、肉と玉ねぎを増量し、製法もこだわって品質を格段に向上させた「特製ロースかつ丼」がヒット商品となりました。事業運営面では、地域ごとの商品開発力と生産効率を向上させ、責任の明確化を図るため、2015年12月より商品本部、生産本部を廃止して事業本部制に移行し、「首都圏事業本部」と「地区事業本部」を設置しました。

## Q 今後の成長に向けた展開をご説明願います。

当社グループは、2016年9月1日付で、持株会社体制への移行によるグループ組織再編を実施する予定です。この再編は当社を純粋持株会社とした上で、当社の食品関連事業部門と子会社3社を統合し、地域ごとに分かれている製造体制を一本化するものです。これにより、従来以上に高度なレベルで品質・衛生管理力、商品開発力や生産技術力の向上を追求し、収益力の強化を図ります。また、持株会社体制下でコーポレートガバナンスを充実させていきます。

当社グループの成長には、消費者のニーズを捉えた「売れる商品」を生産するための積極投資が不可欠であり、グループ組織再編を通じて経営資源のより効果的な投入を実施していきます。同時に、人件費を低減し、収益性を高めていくための機械化・省人化も進めていく考えです。なお、先日公表した3ヶ年中期経営計画においては、チルド弁当の需要増加に対応した生産体制の構築や既存工場の生産能力増強のための設備投資を行い、3年後の2019年2月期には

売上高2,370億円、経常利益52億円、当期純利益32億円を計画しています。経営指標の目標である「ROE8%以上」については、投資負担を吸収しつつ、できるだけ早い段階での達成を目指してまいります。

## Q 2017年2月期の見通しはいかがですか？

2017年2月期には、2,170億円の売上を計画し、利益面については、近年新設した工場の負担が軽くなるものの、組織再編に伴う一時的費用が発生するため、経常利益34億円、当期純利益16億円を見込んでいます。

商品面では、チルド弁当のメニューをさらに拡充し、ご飯とおかずの容器を分けたセパレートタイプを本格展開していきます。

2017年2月期において最も注力すべきテーマは、社員・パート従業員の定着化に向けた「魅力ある職場づくり」です。人材の定着は、生産効率の向上を大きく左右する課題であり、持続的な成長の必要条件です。当社グループは、福利厚生等の見直しを行いながら、モチベーションアップに繋がるようなプロジェクトを立ち上げ、「魅力ある職場づくり」に取り組んでいきます。また、新たな動きとして、インドネシアと米国における海外事業展開について公表しました。インドネシアでは、現地企業との合併会社を2016年1月に設立しました。今夏には事業を開始し、現地セブンイレブン向けに、当社グループのノウハウを活用した商品の製造販売を予定しています。米国では、テキサス州のセブンイレブン

向けに食品を製造販売するプライム・デリ社への出資を2016年5月に実施します。これを足掛かりとして、将来の米国本土での本格展開につなげていきたいと考えています。

## Q 株主の皆様へのメッセージをお願いします。

このたびの期末配当については、予定通り1株当たり40円（前期比5円増配）とさせていただきます。当期業績は減益となりましたが、当社グループの成長性と配当余力を踏まえ、利益還元の方針に基づく増配を実施したものです。2015年5月の社長就任から1年が経過しました。創業50余年を経た当社グループが次の50年に向けて成長し続けていくために、今なにを為すべきか、この1年間の中で見えてきた課題に着実に取り組んでいくことが私自身の使命であると認識しています。

ここにご説明してきました持株会社体制への移行によるグループ組織再編や、魅力ある職場づくりによる社員・パート従業員の定着化は、その実行における重要なステップです。「安全・安心」と「価値ある商品・サービス」の提供を通じて、社会への貢献を果たすべく、当社グループは自らを変革し、前進してまいります。株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



01

グループ組織再編  
2016年9月より持株会社体制へ

当社グループは、日々高まる食品の安全性や価値ある商品に対するお客様のニーズに対応するために、2016年9月より持株会社体制に移行します。また、当社の事業部門および製造子会社3社を1社に統合し、地域ごとに分かれている製造体制を一本化します。

— POINT —

当社を純粋持株会社とした持株会社体制へ移行  
各事業子会社の意思決定の迅速化と機動的な事業運営の推進、  
経営資源の最適配分、ガバナンスの強化などを目的とします。

国内の食品関連事業（当社および子会社3社）を1社に統合  
管理体制の集約・強化、各社で保有するノウハウの共有、  
専門人材の最適配置などの効率化を行ってまいります。

■ 体制イメージ図（連結）  
【現在】



【新体制】



02

チルド弁当のメニュー拡充  
セパレートタイプが仲間入り

年々需要が増加し、今後の成長も見込まれるチルド弁当。当社グループは「チルドならではの」おいしさを重視した商品の開発や、原材料や製法にこだわった定番商品のリニューアルに取り組んでいます。

これまでの商品は丼タイプが中心でしたが、新しくセパレートタイプが仲間入りしました。

- ✓チルドならではの食材を使用
- ✓原材料、製法にこだわりリニューアル
- ✓セパレートタイプの展開



こだわりビーフカレー ¥498 (税込)



鉄板焼きハンバーグ弁当 ¥498 (税込)

03

海外事業展開の強化

当社グループは、将来にわたる持続的な成長を視野に海外展開の強化にも取り組んでいます。

▶ 米国 プライム・デリ社への出資（2016年5月予定）

Prime Deli Corporation

- 米国テキサス州のセブン-イレブン向けにサンドイッチ、ブリトー、軽食などを製造販売。
- 売上高：2,078万米ドル（2015年3月期）
- 営業利益：217万米ドル（2015年3月期）
- 納品店舗数：テキサス州のセブン-イレブン588店（2016年1月末現在）
- 当社の100%子会社WARABEYA USA, INC.が三井物産米国子会社と共同で合併会社を設立し、Prime Deliに出資。当社間接所有割合は13.5%の予定。

▶ インドネシア 合併会社設立（2016年1月）

PT.Fresh Food Warabeya Indonesia

- インドネシアのセブン-イレブン向けに米飯類、調理パン、惣菜等を製造販売。
- インドネシア国内店舗数：187店舗（2015年12月末現在）
- 生産食数：最大37,000食/日
- 当社所有割合は35%
- PT.Fresh Food Warabeya Indonesiaの事業開始は2016年夏を予定。

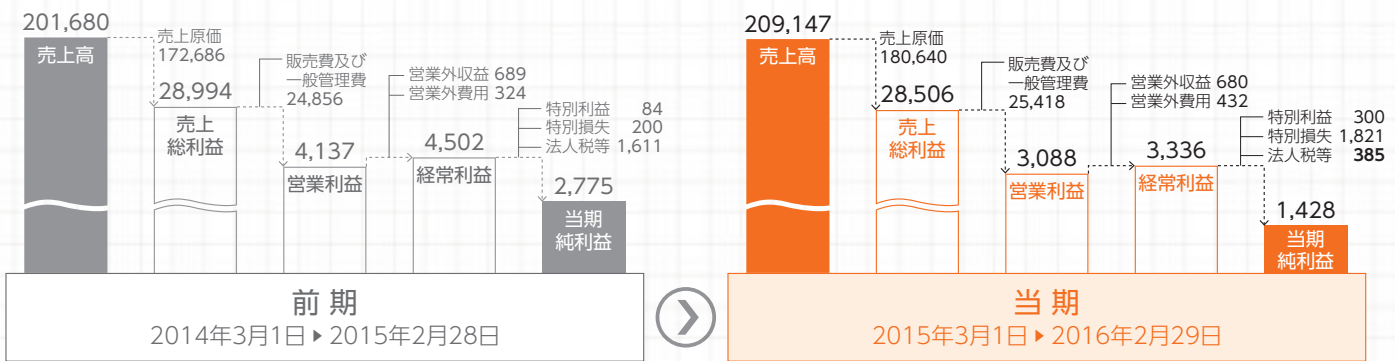
# 決算ハイライト

<b>当期 (第52期)</b>			
売上高	2,091 億円	前期比	3.7%
営業利益	30 億円	前期比	△25.4%
経常利益	33 億円	前期比	△25.9%
当期純利益	14 億円	前期比	△48.5%

<b>次期 (第53期) 予想</b>			
売上高	2,170 億円	前期比	3.8%
営業利益	33 億円	前期比	6.9%
経常利益	34 億円	前期比	1.9%
親会社株主に帰属する当期純利益*	16 億円	前期比	12.0%
1株当たり配当金	40.00 円		

※「企業結合に関する会計基準」等の適用に伴い、従来の「当期純利益」は「親会社株主に帰属する当期純利益」に名称が変更になります。

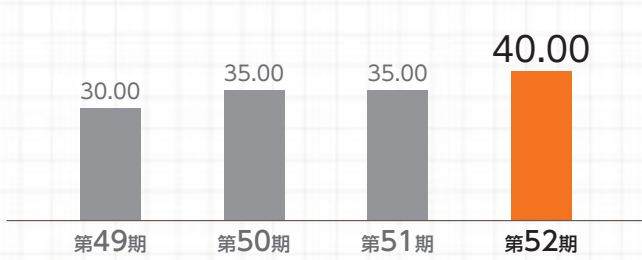
## 連結損益計算書の概要 (単位: 百万円)



## 連結貸借対照表の概要 (単位: 百万円)

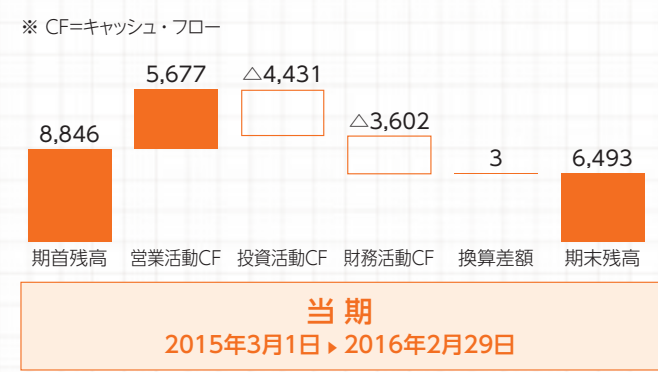
項目	前期末 (2015年2月28日)	当期末 (2016年2月29日)
資産合計	77,117	77,334
負債純資産合計	77,117	77,334
流動資産	32,607	30,235
流動負債	26,053	23,423
固定負債	9,853	12,381
固定資産	44,509	47,099
純資産	41,210	41,529

## 1株当たり配当金 (単位: 円)



連結業績や今後の事業拡大投資のための内部留保などを勘案しつつ、**連結配当性向25%**をめどに配当を実施していくことを基本方針としています。

## 連結キャッシュ・フロー計算書 (単位: 百万円)



**POINT**

売上高につきましては、主要顧客である(株)セブン-イレブン・ジャパンの積極的な出店等により増収となりました。一方、利益につきましては、新設の岩手工場の初期赤字のほか、人件費の上昇等の影響により減益となりました。また、特別損失に固定資産の減損損失18億円を計上しております。



## 食品関連事業

コンビニエンスストア向けお弁当・おにぎり・惣菜等の製造販売。

売上高	1,636 億円	前期比	4.6% <span style="color: green;">▲</span>
営業利益	20 億円	前期比	△30.2% <span style="color: red;">▼</span>

納品店舗数の増加、「おにぎり」や「チルド弁当」などの売上が伸長し、増収となりましたが、岩手工場の初期赤字のほか、人件費上昇等の影響により減益となりました。



## 食材関連事業

国内外からの食品用材料の調達・加工・販売。

売上高	241 億円	前期比	△4.3% <span style="color: red;">▼</span>
営業利益	4 億円	前期比	44.2% <span style="color: green;">▲</span>

海老や鶏加工品の取扱高が減少したことにより、減収となりましたが、利益率が改善し増益となりました。



## 物流関連事業

食品・食材等の仕分・配送、物流システムの提案。

売上高	141 億円	前期比	10.3% <span style="color: green;">▲</span>
営業利益	0.5 億円	前期比	△81.8% <span style="color: red;">▼</span>

セブン-イレブンの店舗増加に伴う共同配送事業取扱高の増加等により、増収となりましたが、センターおよび営業所の新規開設等により、減益となりました。



## その他

食品工場の建設から製造ライン・システムの企画・設計・施工、設備機器供給。人材派遣、業務請負。

売上高	71 億円	前期比	△0.5% <span style="color: red;">▼</span>
営業利益	3 億円	前期比	△28.8% <span style="color: red;">▼</span>

食品製造設備事業において利益率の高い案件が減少したことや、人材派遣事業において採用コストの増加等により、減収減益となりました。

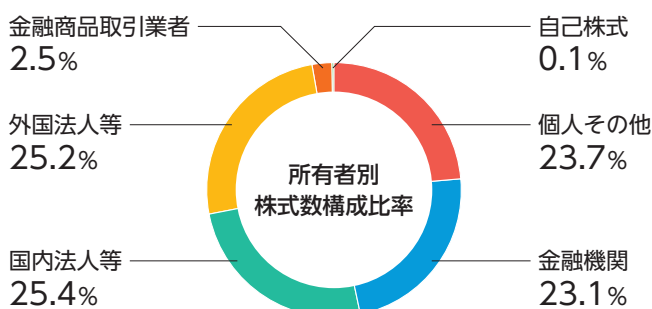
## 会社概要 (2016年2月29日現在)

商号	わらべや日洋株式会社 (WARABEYA NICHIO CO., LTD.)	
本社所在地	〒187-8503 東京都小平市小川東町五丁目7番10号 TEL: 042-345-3131 (代表)	
設立	1964年3月18日	
資本金	8,049百万円 東京証券取引所第一部上場 (証券コード: 2918)	
従業員(連結)	社員2,014名 臨時従業員11,327名 (1日8時間労働換算)	
主な事業内容	弁当、おにぎり、調理パン、惣菜等調理済食品の製造および販売	
役員 (2016年5月26日現在)	代表取締役会長 代表取締役社長 取締役副社長 専務取締役 常務取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役(社外) 常勤監査役 常勤監査役 監査役(社外) 監査役(社外)	妹川 英俊 大友 啓行 大木 久人 森浦 正名 白井 恒久 松木 伸介 浅野 直 坂田 洋一 棚本 実 坪木 正雄 佐藤 吾一 古川 紘一 井村 幹男 旭 輝之 谷村 正人 神谷 和彦

## 株式の状況 (2016年2月29日現在)

発行可能株式総数	55,000,000株
発行済株式の総数	17,625,660株
株主数	7,955名
大株主	

株主名	持株数 (千株)	出資比率 (%)
株式会社セブン-イレブン・ジャパン	2,195	12.46
株式会社大友アセットマネジメント	1,350	7.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	810	4.60
大友 啓行	520	2.95
株式会社みずほ銀行	480	2.72
株式会社三菱東京UFJ銀行	480	2.72
わらべや日洋共栄会	464	2.63
BNPパリバ証券株式会社	418	2.37
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	399	2.27
MELLON BANK, N.A. AS AGENT FOR ITS CLIENT MELLON OMNIBUS US PENSION	354	2.01



## 株主メモ

事業年度	3月1日から2月末日まで
配当金受領株主確定日	期末配当金 2月末日
定時株主総会	5月
定時株主総会の基準日	2月末日(定時株主総会において議決権を行使すべき株主の確定日) なお、その他必要ある場合は、あらかじめ公告して基準日を定めます。
単元株式数	100株
公告の方法	電子公告の方法により行います。ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
公告掲載URL	<a href="http://www.warabeya.co.jp/ir/accounting/index.html">http://www.warabeya.co.jp/ir/accounting/index.html</a>
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座管理機関	
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
お問い合わせ先	〒137-8081
郵便物送付先	東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (通話料無料)

## 株主優待のお知らせ

毎年2月末日現在の株主名簿に記載された株主の皆様に対し、以下の基準により年1回5月下旬に「クオ・カード」を贈呈。



### 100株～999株

100株以上1,000株未満所有の株主様には、1,000円相当の「クオ・カード」を1枚贈呈



### 1,000株～

1,000株以上所有の株主様には、5,000円相当の「クオ・カード」を1枚贈呈

## わらべや日洋株式会社

〒187-8503 東京都小平市小川東町五丁目7番10号  
TEL: 042-345-3131 (代表)  
<http://www.warabeya.co.jp/>



見やすいユニバーサル  
デザインフォントを採用  
しています。



この冊子は、FSC®認証紙を使用し、印刷には環境に配慮した植物油インキを使用しています。